

令和 2 年 6 月 15 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02601

研究課題名(和文) NEETに関する比較社会学的研究：日仏独蘭英における個人的要因と制度的要因

研究課題名(英文) Understanding NEETS from Sociological Perspective. Individual and institutional determinants of youth inactivity in France, Germany, Japan, the Netherlands, and the UK

研究代表者

尾嶋 史章(Ojima, Fumiaki)

同志社大学・社会学部・教授

研究者番号：30177224

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,250,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、職業を持たず学校にも通っていない無業状態(NEET)を多様な側面から分析することによって、日本社会の特徴を明らかにしようとする試みである。最初の課題は、仏独蘭英4カ国との共同研究を通して、若年無業者の経歴類型に関する比較を行うことである。日本では、NEET経験率が男性で増加し、抽出された類型は男女で異なり、最終学歴と関係していた。次の課題は中高年期も含めた無業問題の分析・検討である。無業経験は所得上昇を抑制し、心理的なストレスを与えること、さらには高齢者が無業になる時期(引退)に対して過去の経歴が影響を及ぼすことなど、無業は社会生活の多様な側面と関連していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

この研究は、これまで包括的なアプローチが行われていなかった「無業」に焦点あてて日本社会を理解しようとする試みです。十数年前「ニート」という言葉で若年無業者が注目されました。近年あまり注目されていませんが、その後も減少したわけではありません。まず、この実態を他国との比較研究から明らかにしました。さらに中高年の無業問題にも焦点をあてて分析した結果、無業経験は、所得上昇を抑制したり、心理的なストレスを引き起こしたりしていました。無業経験は、社会生活にさまざまな影響を及ぼしているのです。単に失業対策にとどまらない広い意味での「無業」対策を考えていく必要性を提示できたと考えています。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the characteristics of Japanese society by analyzing various aspects of worklessness, which is characterized by Not in Education, Employment, or Training: NEET. First, a comparative study collaborated with France, Germany, the Netherlands, and the United Kingdom teams about a comparison of career patterns of young people has been done. In Japan, the NEET experience rate increased for males, the types differed between males and females, and the final educational background was also related to the types. In addition, we have also examined the influence of worklessness in the later life stage. These studies have revealed that the experience of unemployment suppresses the subsequent rise in income, gives psychological stress, and the different career pattern determine the retirement age of the elderly people. Worklessness are related to various aspects of social life.

研究分野：社会学

キーワード：無業 NEET 国際比較 女性の就業 高齢者就業

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

近年、若年無業者問題への関心が世界的に高まっている。若年無業者の中でも、特に就学、職業訓練のいずれも行っていない若者は NEET (Not in Education, Employment, or Training) と呼ばれ、政策および研究の対象となってきた。NEET の問題は、90 年代末から注目されていたが、とりわけ 2008 年の経済危機以降、ヨーロッパでは教育制度や福祉制度との関わりを含めた包括的な観点から対処すべき社会問題として、再びクローズアップされている。NEET 概念が世界的に注目を集めた理由は、「失業」だけでは捉えられない対象を扱えることにあった。失業者を含む仕事のない若者を包括的に 1 つの「状態」として定義することで、労働市場の外側にいる人々を政策対象に新たに組み込んだのである。

日本でも 2004 年に NEET が「ニート」として紹介され、社会的な関心を集めた。しかし、海外で通常用いられる NEET と日本の「ニート」の間には、その定義において決定的な違いが存在した。欧米では就学、就労、職業訓練を行っていない 20 代中頃までの若年無業者が NEET として定義されている。これに対し、日本では「ニート」が「独身の 15～34 歳の非労働力のうち、主に通学でも、主に家事でもない者」と定義された結果、欧米と比べて比較的年齢の高い若者を含むとともに、失業者ならびに家事手伝いの若者を定義から排除することとなった。こうして日本の「ニート」は無業という状態をあらゆるニュートラルな概念の範囲を超えて、働く意欲にまで踏み込んだ問題として把握されたのである。その結果、欧米では若年の長期失業者問題と関連づけて論じられた若年無業者の問題が、日本では働く意欲のない若者の問題に矮小化されてしまった。それ同時に、定義の相違は、比較研究を困難にすることにもつながった。

仮に日本の NEET に欧米とは異なる特徴が存在するならば、その特徴に応じた対策をとらなくてはならない。そのためにも、日本の NEET を欧米社会と比較可能な形で定義しつつ、実証的に検討をおこなうことでその特徴を位置づけ、政策的インプリケーションを導出する必要がある。特にこの問題を、若年不安定就労層の問題として捉え、出身家庭による不平等やライフコースの視点を盛り込んだ実証的な「社会学的分析」を行い、実践、研究、政策提言の循環につなげていくことも求められているのである。

他方、無業問題は、若年に限定されたものではない。若年無業者については「ニート」「ひきこもり」「SNEP」などさまざまなラベルで問題化されてきた。しかし、若者だけでなく、視野を広げてみるなら、仕事をしておらず、探してもいない人々は、中高年層にもみられる。そして「無業」という共通点はあっても、そこに至るプロセスや、職業キャリアのなかでの位置づけ、そして婚姻状況やライフステージのなかでの位置といった点で、無業者は多様な側面を持つ存在でもある。

高齢者の就労が年金制度のあり方と密接に関わっているように、非求職層における「仕事を探さない」行動にはさまざまな社会的な状況が関わっている。無業者カテゴリーのそれぞれに社会が与える役割の濃淡があり、そのなかに社会の特質が顕れるともいえるだろう。この意味で、単に若年だけでなく、中高年も含めた無業者を日本の制度的、文化的文脈のなかに位置づけ、有業から無業、無業から有業、求職から非求職といった変化を捉える作業の中で、そこに浮かび上がってくる社会の姿が捉えられると考えている。日本社会における無業のあり方を丹念に記述することで、日本の労働市場やそれを包含する雇用システムだけでなく、家族や福祉制度も含めた日本社会の理解を深められるはずである。社会学では個人と社会の相互作用を理解するための概念として「役割」に注目してきたが、無業者の多様性の背景にはその役割の多様さがある。そして、われわれが仕事をしていない人を「無業者」と捉えるかどうか、そしてその無業者を「問題」として捉えるのかどうかは、その存在に社会がどのような意味を付与するかという問題と深く関わっているのである。

### 2. 研究の目的

本研究では、第 1 に日本版「ニート」概念を修正し、海外と比較可能な NEET として再定義したうえで、ヨーロッパの研究グループの協力のもと、比較社会学の視点から、NEET の日本の特徴を明らかにする。ここでは NEET の出現・移行を規定するメカニズムを解明することを目指す。具体的には、はじめに NEET の類型を抽出した上で、他国と比較可能な形で実証分析を行い、個人レベルの要因の影響を明らかにする。

第 2 に、日本における無業の多様性とそれが社会生活に及ぼす影響の検討である。この課題では、経済的な要請から政策対象となっている、女性の就業ならびに高齢者の就業問題を扱うと同時に、若年・中年期における無業状態がその後の所得に及ぼす影響と、心理的な側面に及ぼす影響にも焦点をあてる。こうした分析から、無業・就業、自発的無業・失業・非正規就業・正規就業というカテゴリー間の移動や異同を明らかにし、日本における無業の社会的意味とその時代的な推移を検討する。

### 3. 研究の方法

国際比較研究では、共同研究の過程で NEET 状態が若年のライフコースにおいてどのような形で存在するのかを確認し、その出現要因を比較分析することとなったため、日本のデータとしては厚生労働省が実施したパネル調査である「21 世紀成年者縦断調査」を用いることにした。また共同研究参加国の使用可能なデータの制約条件を踏まえ、NEET だけでなく、結婚、卒業、就業の 5 カ国に共通した操作的定義を適用した。そのうえで、シークエンス分析とクラスター分

析を行って NEET パターンのクラスターを抽出し、比較研究を進めていくことになった。

日本における「無業の多様性とその影響」に関する研究では、就業構造基本調査、SSM 調査、働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(東大社研パネル JLPS)の各データを用いて、大学浪人、女性の就業・無業、高齢期の無業化パターン、無業の所得への効果、無業の心理的影響に関する分析を行うことにした。

国際比較研究の方は、すでに 2017 年度以前からスタートしており 2019 年度に成果を報告することを目的として進め、また「無業の多様性とその影響」は 2018 年度からスタートし、その成果を 2 年間で報告書論文にまとめることとなった。

#### 4. 研究成果

##### I. 日本における NEET の特徴

今回の研究で最も重要な課題は、ヨーロッパ 4 国との比較研究である。はじめに他の 4 カ国と同様に経歴を 1 ヶ月単位で追えるようにデータ整備を行った。分析対象となるサンプルは、1967 年生まれから 1982 年生まれまでの 16 年幅のサンプルである。

学校(高等教育を除く)卒業後の 10 年間(120 ヶ月)経歴を追った結果、そのうち 1 ヶ月でも文字通りの NEET (Not in Education, Employment, or Training = 在学以外の無業状態)を経験したサンプルは、全体の 59% に及んだ。この無業を経験したケースのみを用いて NEET 経歴の類型抽出のために、シークエンス分析とクラスター分析を実施した。この結果、図 1 に示したように 5 つの NEET 類型が存在することが確認できた。(a) 大学(HE)卒業直後就職に失敗して無業になるか、あるいは就職後無業を経験するケース(「大卒 NEET」, Higher Educated) (b) 学校卒業後のこの期間の後半に無業状態となるケース(典型的には専業主婦に代表される「後期型 NEET」, Latter) (c) 学校卒業後長期の無業状態を経験するケース(図からもわかるように大卒は少ない「長期間 NEET」, Long-term) (d) 学校卒業後 2 年以上の教育を経験せず短期間無業を経験するケース(「非高等教育短期 NEET」, Short-term with no HE) (e) 短期間無業を経験する短期高等教育卒業者(「短期高等教育短期 NEET」, Short-term with some HE) の 5 タイプである。

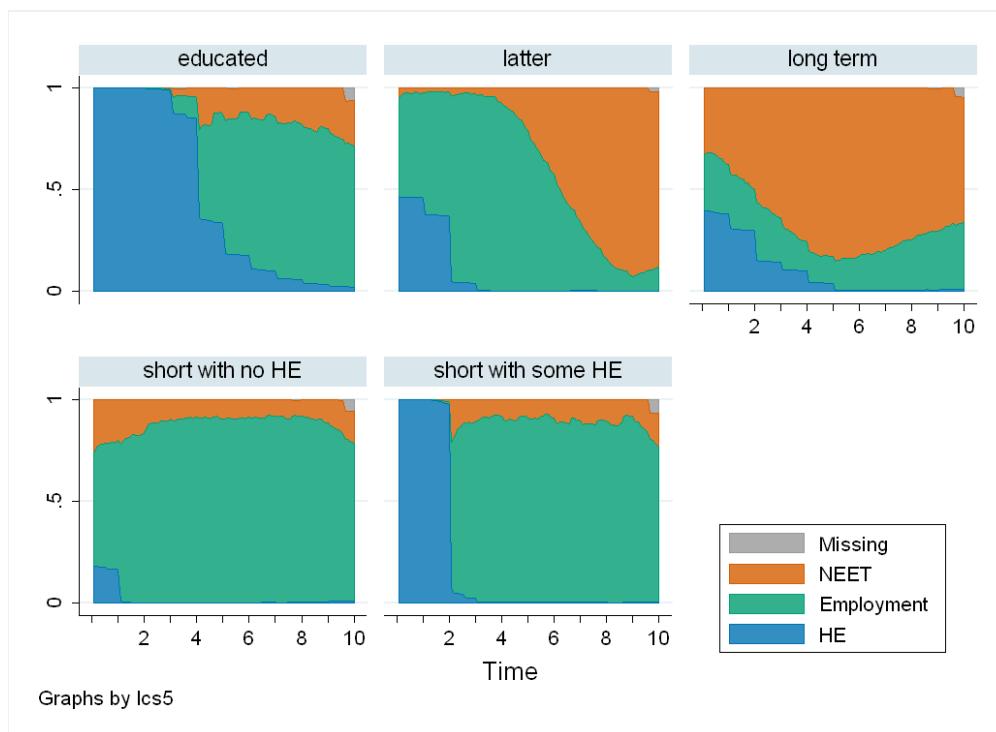


図 1. NEET の 5 類型

\* 報告書 尾嶋・小林編『無業の多様性とその影響』所収 Kagawa et al. (2020) より転載。

NEET 経験者(5 タイプの NEET 類型のトータル)は、若いコーホートになるほど増えており、男性での顕著な増加が全体の増加をもたらしている。5 タイプの構成をコーホート別にみると、専業主婦が多く含まれ女性の多い「後期型 NEET」は、未婚化や就業率の上昇から大きく減少している。NEET の増加というと、長期間の無業状態にある若年層の増加をイメージさせるが、「長期間 NEET」はどちらかといえば減少傾向にあり、この間に増加したのは進学率の上昇による男女の「大卒 NEET」ならびに女性では「短期高等教育短期 NEET」である。このように日本の NEET 類型の変動には、教育の拡大と女性の就業化が深く関わっていることが、今回の分析から明らかになった。

・日本における無業の多様性とその影響

次の研究目的の成果は、(1) 無業状態の記述分析、(2) 無業の発生に関する分析、(3) 無業の影響に関する分析の3点にまとめられる。

(1) 無業状態の記述分析

無業もそれをどのように区分するかによって、捉えられる内容は変わってくる。表1に示したように、まず職業の有無によって定義され、求職中かどうかで失業か否か、次いで通学の有無、さらには日本版ニートではそれに性別と婚姻状態が加わる。今回我々が無業として扱っているのは、この中のNEET類型である。国際比較では、30歳未満の若年NEETの問題を扱ったが、このNEET状態は、必ずしも若年に限定された問題ではない。国内研究としては、中高年層にも対象を拡げこの問題を検討していくことにした。

表1. 無業の類型

	客観的分類	ILO分類		NEET		日本版ニート			
		区別なし	区別なし	区別なし	区別なし	既婚	未婚	既婚	未婚
婚姻状態	区別なし	区別なし	区別なし	区別なし	区別なし	既婚	未婚	既婚	未婚
求職状況	区別なし	求職中 非求職中	求職中 非求職中	求職中 非求職中	求職中 非求職中	求職中	非求職中	求職中	非求職中
仕事為主 家事為主 通学為主 他が主	有業	有業	有業	有業	有業	有業			
通学	無業	学校(教育投資)		学校(+職業訓練)		学校(+職業訓練)			
家事		完全失業	非労働力	NEET		完全失業	専業主婦(夫)	完全失業	ニート?
その他		完全失業	非労働力			完全失業	ニート	完全失業	ニート

\* 報告書 尾嶋・小林編『無業の多様性とその影響』所収 多喜(2020)より転載

1979年以降の就業構造基本調査を用いて、男女別・年齢別に無業の趨勢を分析した結果が図2である。男性の動きは単純で、専門学校等も含めた高等教育への進学率の上昇に伴い、若年期の無業率が増加し、高年期は、年金給付開始年齢や定年延長によって変動する形をとっている。それに対して、女性に関しては、高等教育の部分は同じであるが、その後の変化は、男性のような制度変化以外が影響した動きとなっている。学校卒業後のどの年齢層でも無業率が低下してきているが、とりわけ20代後半から30代での変化が大きい。先に若年NEETの分析で専業主

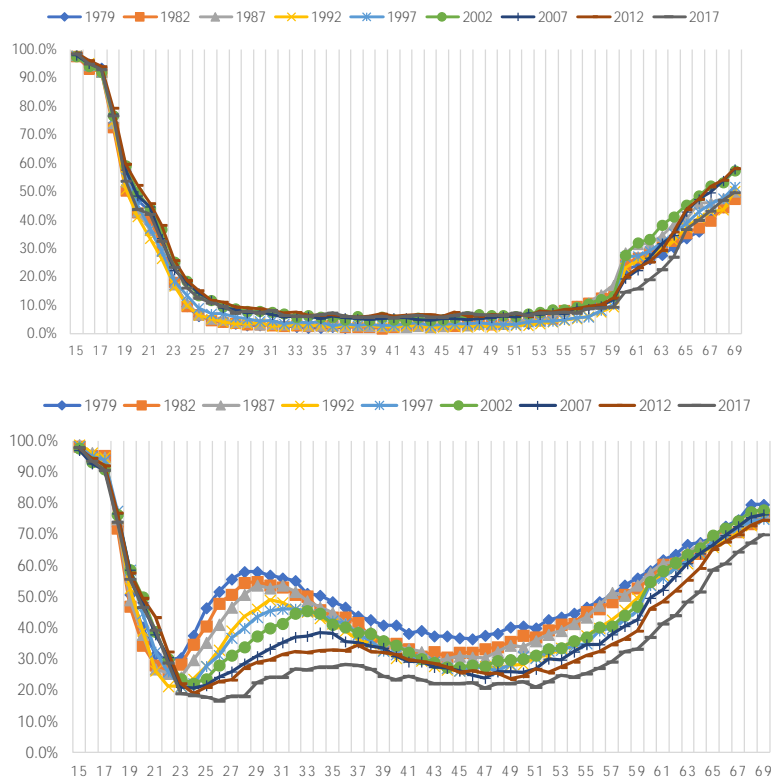


図2. 年齢別無業率(上段 男性; 下段 女性)

\* 報告書 尾嶋・小林編『無業の多様性とその影響』所収 多喜(2020)より転載

婦が多く含まれる「後期型 NEET」が減少したと符合した変化であり、既婚女性の就業率も今世紀に入ってから上昇が著しい。この部分についてはさらに分析を加える。

また男性の場合、25 歳から 55 歳の就業者が非常に多い年代での無業率が、1992 年までの平均 3%台から 21 世紀に入ってから 7%前後と増加していることも無業の変化としては顕著なものといえる。今回、この点に関しては詳しい分析を行っていないが、検討すべき課題である。60 歳以上での就業継続の問題は、男性に関して別途扱う。

### (2) 無業の発生に関する分析

男性高齢者の就業継続を分化させる要因について SSM2015 を用いて検討した。その結果、おもな就業先（最長従業先や 50 歳時点での就業先）が、大企業であるかどうかによって、その後のキャリアは大きく異なっていることがわかった。65 歳までに引退するのは、おもな従業先が大企業の場合で、中小企業や自営業の場合は 66 歳以降に引退する経歴をたどる可能性が高い。この結果は、高齢期に無業を選択できるのは年金等が充実している層に限られることを示唆している。さらにその中でも役職や職業によって、引退時期が異なる傾向がみられる。

横断的な調査を積み上げてみるなら、女性の就業率は有配偶者も含めて上昇し、いわゆる M 字型カーブの底も上昇している。しかし、職業経歴を把握できる SSM2015 調査で、その中に結婚や出産というライフイベントを位置づけてみるなら、有配偶女性が無業化するパターンは 1930 年代から 1980 年代半ばまでの出生コーホートでかなり安定しており、就業率の上昇は、未婚化や少子化の影響が大きいことが推測された。ただし 1975 年以降の出生コーホートでは就業継続や再就業の増加といった変化もみられている。

### (3) 無業の影響に関する分析

無業の影響に関しては、浪人の地位達成効果、無業がその後の所得変化に及ぼす影響、妻の無業・就業と夫婦ペア間の所得不平等、無業が及ぼす心理的影響に関して検討した。

浪人することは、その後の地位達成に影響するのだろうか。男女とも、進学先の大学ランクは浪人の方が高く、進学先大学をコントロールしても、男性では大企業への就職に対して、また女性では所得に対して浪人の効果がみられた。女性の浪人経験者は正規雇用就業率が高く、そのことが高所得につながっていた。

無業がその後の給与所得の変化傾向に及ぼす影響について、東大社研パネルを用いて分析した。給与所得の変化傾向とは、パネルデータの特徴を生かした対象者の複数時点の所得変化の傾きである。変化傾向を、無職経験に回帰させた結果、学歴、職種、企業規模、転職回数などを統制しても無職経験は有意な負の効果を示した。無業を経験することは、給与の上昇に負の影響を及ぼす可能性が確認できた。

女性の就業率は有配偶女性も含めて上昇しているが、それが夫婦ペア間の所得不平等にどのような影響を及ぼすのか、就業構造基本調査の個票データを用いて検討した。一貫して、夫の所得が高い場合には妻は無業化（専業主婦化）する傾向はみられるものの、妻の就業率・正規雇用率・平均所得は若年層で今世紀に入って若い夫婦で上昇し、夫 30 代夫婦では夫婦ペア間での所得不平等に対する妻所得の寄与が大きくなっている。さらに所得分布からみると、相対的に高所得の夫婦が最新のデータでは 30 代で増加していた。

最後に、無業の及ぼす心理的影響について、東大社研パネルならびに SSM 調査を用いて検討した。この結果、男女とも求職型無業は適応不安を高めること、また男性は有配偶の場合に、無業への移行によって適応不安が高まるが、女性の場合は無配偶の場合、正規雇用から無業への移行によって適応不安が高まる傾向があった。さらに過去 10 年間における無業に非正規雇用も含めた雇用不安定状況が、抑うつ傾向を高めているかどうかを検討した。その結果、女性の場合は影響がないが、男性の場合には、それが抑うつ傾向を高めていることが明らかになった。いくつかの留保は付くものの、男女で無業の心理的影響が異なり、女性の場合は有配偶の状況がこのような心理的なストレスを防いでいることが明らかになった。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 小林大祐	4. 巻 41
2. 論文標題 壮年非正規雇用であることが階層帰属意識に与える影響について：『就職氷河期世代』に注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済社会学会年報	6. 最初と最後の頁 39-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多喜弘文	4. 巻 69
2. 論文標題 既婚女性の就業選択と専門学校学歴 就業構造基本調査の世帯情報を用いた検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 31-49
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 森山智彦	4. 巻 10
2. 論文標題 若年層の不安定就労に関する日韓比較研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 地域共創センター年報	6. 最初と最後の頁 31-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有田伸	4. 巻 17
2. 論文標題 韓国社会の高齢化とその帰結 年齢別労働力率を通じて考える	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 現代韓国朝鮮研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Mei KAGAWA, H. TAKI, T. MORIYAMA and F. OJIMA
2. 発表標題 Japanese NEETs: Labor Market Entry Patterns, Birth Cohort and Gender Differences
3. 学会等名 The 27th Annual Workshop Transitions in Youth (TIY) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fumiaki OJIMA
2. 発表標題 Socio economic Inequality of Educational Opportunity: How Competition to Higher Education Modifies Its Effect
3. 学会等名 ISA RC28 Summer Meeting in Princeton (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 多喜弘文
2. 発表標題 女性の就業選択と学歴 東大社研パネル調査 (JLPS) を用いた検討
3. 学会等名 第68回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 香川めい
2. 発表標題 浪人経験は報われたのか 職業キャリアとの関係から
3. 学会等名 日本教育社会学会 第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ojima, Fumiaki
2. 発表標題 Husbands' Income and Wives' Labor Participation; An Analysis using Japanese Employment Status Surveys 1982-2012
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology. International Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arita, Shin
2. 発表標題 Inter-Subjective Differentiation between Regular and Non-Regular Employment in Japan: Increasing Labor Market Flexibilization and Legitimization of Reward Inequality
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology. International Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 香川めい
2. 発表標題 無業経験の類型化とその趨勢変化
3. 学会等名 第91回日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 多喜弘文
2. 発表標題 専業主婦の特徴とその趨勢に関する検討 就業構造基本調査の個票データを用いて
3. 学会等名 第67回数理社会学会大会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Taki, Hirofumi and Shin Arita
2. 発表標題 Reward Inequalities Caused by Educational Credentialism in East Asia: A Comparative Analysis Based on PIAAC Data
3. 学会等名 2018 ISA RC28 Spring Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Taki, Hirofumi
2. 発表標題 The Effect of Education on the Working Lives of Women in Japan: A Focus on Institutional Embeddedness
3. 学会等名 1st Annual Meeting of Comparative Social Research Network (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 森山智彦
2. 発表標題 どのような人事制度下で働いている非正社員が将来に希望を持っているのか
3. 学会等名 日本労務学会第47回全国大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 尾嶋史章、小林大祐ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 同志社大学社会学部	5. 総ページ数 168
3. 書名 無業の多様性とその影響	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	多喜 弘文 (Taki Hirofumi) (20634033)	法政大学・社会学部・准教授 (32675)	
研究分担者	小林 大祐 (Kobayashi Daisuke) (40374871)	金沢大学・人間科学系・准教授 (13301)	
研究分担者	香川 めい (Kagawa Mei) (00514176)	大東文化大学・社会学部・講師 (32636)	
研究分担者	森山 智彦 (Moriyama Tomohiko) (00547903)	下関市立大学・経済学部・特任教員 (25501)	
研究協力者	有田 伸 (Arita Shin)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
研究協力者	吉田 崇 (Yoshida Takashi)	静岡大学・人文社会学部・准教授 (13801)	
研究協力者	永吉 希久子 (Nagayoshi Kikuko)	東北大学・文学研究科・准教授 (11301)	